



第6回北方圏講座 ●日時：平成21年2月24日(火)午後3時15分から 場所：かてる2・7「710会議室」

今日のロシア連邦の現状、その課題

ロシア極東と北海道との経済交流の観点から

在札幌ロシア連邦総領事館総領事・V・I・サープリン



○北方圏センター町田真英副会長の開会あいさつから(要旨)

北方圏センターの副会長の町田でございます。本日はお忙しい中を大勢お集まりいただきありがとうございます。北海道日ロ協会との共催で「今日のロシア連邦の現状とその課題ーロシア極東と北海道との経済交流の観点からー」として在札幌ロシア連邦総領事館のV・I・サープリン総領事に講演をしていただきます。

言うまでもなく北海道から一番近い外国はロシア、サハリン州です。平成10年、北海道はサハリン州政府との間で友好経済協力に関する提携を締結し、経済の分野をはじめ各種

交流が行われています。昨年秋にも、北海道の高橋知事や経済界の代表がロシア極東の沿海州ハバロフスク地方やサハリン州を訪問、今後の経済交流の拡大に向けて協議してきました。

また、全道で12の市町村が極東やサハリン州の市町と姉妹提携して青少年交流、文化、経済交流が重ねられています。2月18日には、サハリン2の液化天然ガスの工場が完成し、日本の麻生総理が式典に出席し、ロシアのメドベージェフ大統領と会談をしてきました。完成後は、年間960万トンのLNGが生産され、その6割が日本に輸出されるということことで日本とロシアとの経済関係の大き

な前進であり、北海道との各種交流が一層活発化することが期待されています。そうしたことから今回、総領事の講演をお願いした次第です。

サープリン総領事は、2004年まで、在札幌ロシア連邦総領事を務められ昨年10月に再度北海道に着任されました。北海道と極東との経緯について事情に精通された方においていただいて嬉しく、心強く思います。一衣帯水の隣国同士、ロシア極東と北海道とはまさに隣り同士の地域で一層の相互理解の上にたつて、経済、貿易、文化など様々な交流の拡大が期待され総領事のお力添えをお願いしたいと思っております。

○サープリン総領事の講演

みなさん、たくさんお集まりいただきありがとうございます。今日は、幅広いテーマですけれども、「ロシアの事情とこれからの課題」についてお話ししたいと思います。

「ロシアの事情と課題」と申しますと、プーチン前大統領が就任した2000年から、現在のメドベージェフ大統領が就任し2008年春までの8年間とその前の様子から、メドベージェフ大統領が前大統領から何を受け継いだか、思い出してみたいと思います。

2000年、混乱と貧困の中で就任したプーチン前大統領



2000年の初めにロシアがどのような状態になっていったかという、アジアの国々と同様に、その前の1998-99年の経済危機で大きな打撃を受けていました。さらに、コーカサス地方のダゲスタン共和国やチェチン共和国で大規模なテロ戦争が起きていました。それまでなかったことでした。連邦下の多くの共和国や民族の間で連邦憲法と相いれない法律がたくさん採択されて、国境、領土紛争が2000カ所に及んでいました。

国家構造、国家機構が衰弱して、国民の3分の1は最低水準以下の生活をしていました。出生率は低下し、逆に死亡率が上昇していました。プーチン政権はこうしたことへの歯止めをかけることから始めました。

プーチン政権の対策

分離主義に歯止めをかけ連邦と地方の権限を明確にし、法律を整備し、対テロに反撃して正常化を図りました。国際舞台へも積極的に進出するようになりました。

この8年間で貿易高は5倍に、2008年には3000万人が海外へ出かけました。世界に開かれた国になりつつあります。2007年にはGDPが8・2%と伸びました。エネルギー分野、交通インフラ、住宅などの工作機械の大型プロジェクトが進み、海外債務も3%までに減少し、外貨準備高も回復しました。2006、2007年はロシアでは消費ブームが起きまして、実質所得は2・5倍に増加しました。2007年には記録的に出生率が上昇し、過去15年間で最大の出生者数が記録されて将来への長期的な展望、計画が見込める安定した状況になり

ました。

その上で2020年までの長期戦略計画をたてました。何故長期政策が必要かといえますと、いろいろ成功したにもかかわらず、天然資源、エネルギー資源依存型の経済から脱却できない部分的な経済刷新でしかなかったからです。エネルギー輸出国からの脱却の道は唯一イノベーションです。国家経済全般の刷新へのイノベーションですが、大きく2つに分けられます。ひとつは、人的資源針です。教育、健康、社会保険、住宅建設、人口の安定化、平均寿命の上昇、例えば、2010年までに平均寿命を75歳にするなどです。二つ目は、経済分野の最大の問題、効率を上げること、この12年間で主な分野で生産性を4倍にあげることが課題です。関連して機械設備の大規模な刷新で、航空、宇宙開発、造船、エネルギー部門、IT部門、医学などの知的部門に大きなウェイトを置いています。ここでは基本的な4つの連邦プロジェクト、住宅、保健、教育、農業分野の発展とインフラ整備を2020年迄に行う目標を掲げました。それをメドベージェフ次期大統領への宿題として引き継ぎました。

メドベージェフ政権のスタート

メドベージェフ大統領はプーチンさんの考えを支持しています。メドベージェフ大統領が名目だけの大統領だという見方がありますが、これは違うと思います。日々、リーダーシップを発揮していますし、意志、決断力、将来の発展へのはっきりしたビジョンを持った指導者であると私は見えています。昨年11月に連邦議会への年次教書の中で次のようなことを打ち出しています。

その膨大な教書を見ると、彼は民主主義論者、個性の自由の積極的な支持者です。たとえば、政治制度刷新の10項目の改編を掲げています。政治制度の民主化、政党活動の拡大、連邦や共和国議会の政府に対する権限の強化・拡大、マスコミの自由化などがあります。官僚の意を反映するマスコミに対してインターネットやケーブルテレビを使って発信していくことなどです。

様々な政策を進めているさなかの昨秋金融危機が起きてロシアにも打撃を与えました。第一段階（9-10月）は金融・経済危機金融市場の崩壊、経済活動の乱れ、第二段階（11-12月）経済の縮小、外貨備蓄が3

削減、産業・生産現場の10・3%の後退、そして第二段階(今年1月)になって消費者物価の2、3割の上昇と続いています。通貨ルーブルも25%安くなり、インフレが拡大しています。今回の危機はロシアの現状をあらわにしました。天然資源の輸出依存、金融市場の弱さ、競争環境が整っていないことが理由です。

世界のどの国も同じですが、この未曾有の危機を乗り越えるには、どうするか、資本主義経済を継続して乗り越えるか、あるいは構造改革をやるかといういろいろな声があります。モスクワ市のルスコフ市長などは、政府に批判的な意見を述べています。

この10年間、ロシアは高度成長で黒字でしたが、今年は10年ぶりに赤字予算になりました。歳入の5%の赤字ともいわれています。石油・ガスの高騰で潤っていた時に何も手を打たずにいたことが原因です。今は、改革へのチャンスだと思いません。チャンスを利用して改革を進めようと政府ももっと早く、もっと早くと国民を励まして「はずみ」をつけようとしている。改革しないと将来はありません。

今回の危機後を目指して対策を

具体的な危機対策としては、内需の拡大、国民の社会的保護(給料、年金の維持、職の創出)、生産部門における減税、国家財政の節減などです。危機後の土台作りとしては、効率的な経営、競争環境の拡充、安定した金融制度の確立、交通インフラの実行、食料品の輸出、昨年農産物1億トンの収穫中7500トンを消費し残りは輸出します。(輸出しないと国内で値下がりする)また、イノベーション産業の優先的な発展(宇宙開発、交通、原子力エネルギー産業、省エネルギー技術、ナノテクノロジー開発)そして、知的部門では(教育、科学)などユニークなチャンスがあります。では、次に極東に移ります。

極東における プロジェクトユニオン

この危機で具体的にはどうなるかいろいろな問題はありますが、長期的には変わりません。

ふたつの文書に注目したいと思えます。「極東、ザ・バイカル経済社会発展プログラム」というのがあって、クリル地区の発展計画を含んでいます。プログラムの主な目的は交

通インフラの整備、経済の幹線部門の発展のための良好な投資環境をつくること、流動的な人口の定着や、経済発展のためのインフラ上の障がいへの解決で、例えば、燃料エネルギー、資源開発、自動車道路建設、航空路線の拡大、空港・港の整備、鉄道の整備の排除などです。次には、住宅建設、都会の上下水道、暖房施設の拡充をはかることなどです。社会部門としては、保健、文化、スポーツの関連施設の建設・拡大、また洪水対策、自然保護などの自然対策もあります。

極東プログラムのなかには、ウラジオストク開発計画があります。2012年に予定されているAPECサミットに向けたものです。具体的なビジネスチャンスがあれば検討していただければと思います。クリル列島の開発に関する課題もありますが、社会インフラの整備ですが、パラムシリ島には診療所、択捉島には学校、国後島には通信網整備、滑走路の延長、地熱発電所の第3期工事、自動車道路の建設、大きい船が接岸できる港、エネルギー資源の確保や、3島における水産養殖工場の再建等々です。国の予算に組み込まれていますから、この金融危機でも

実行されるでしょう。

日口の往来もグローバル化時代の変化と思いますが、最近では進んではいません。協力関係をもたないといけないと思います。政治対話もすすんでいます。外務大臣の行き来、国際会議での会談、非常時事態省と日本側の機関との交流、軍と自衛隊との交流、保安機関の協力(密漁の問題)、移民の問題)が行われています。経済面では、2008年の貿易高は300億ドルくらいで2007年と比べると30%も増加しました。政府間経済貿易委員会の極東シベリア開発の小委員会が9月に開かれます。開発には日本も参加する用意があると言っていて、ロシアも望ましい案件を選んでいきます。部門としては、交通機関、環境保護、エネルギーなどです。民間レベルでも世界一長い吊り橋の計画などいろいろあります。こうした事業では、地元の機関と共同で投資会社を設立して入札を行うという形です。沿海地方にもエネルギー開発計画があります。ウラジオストク空港の新ターミナル建設準備も進んでいます。

政府間レベルでは、原子力の平和利用の協定があります。まもなく調印するのは両地域に関わる生態系の



保護、オホーツク海、日本海、太平洋をすべてカバーする協定です。日本・ロシア生態系プログラム、ビザ協定、青年交流計画など広い範囲で調印に向けて作業が進んでいます。

ただ、依然として平和条約はまだ進展が見られません。現在はこの件には関与してませんが、これまでの経験から私の個人的な見解ですが申

し上げたいと思います。サハリンでの首脳会談の結果、反応をみますと、いずれも自分の基本的な立場から一歩も譲らないということで、ロシア側もマスコミは報道していません。基本的に相いれない原則をどうすればいいのかといいますと、国内でこの問題を取り上げ、運動を盛り上げることは、ある種、ロシア

に対する圧力となって効果がないと思います。国内的には団結にはなりません。相手に対しては逆効果だと思います。問題解決の進展にはお互いに、2005年ころですが、大統領がテレビインタビューで答えていたのは「刀を振るってやり合うとしても何も進展しない」ということです。この問題は感情的な側面が強いですが、感情をおり立てると相手も感情的になる。いつも言いますように、冷静に考えなければいけない問題です。マスコミ報道などで見かける「お土産」的な発想はこういう問題には良くありません。お互いの世論など受け入れられるものがないばいけません。

島でロシア人も60年間暮らしてきました。世代が変わっても60年間の状態が解決されていません。私の持論ですが、今の島を返せというよりは日本が島へ帰る、という考え方をすれば両国に望ましい解決の方法、余地、協力の範囲が生まれてくるのではないかと思います。お互いの要求を突きつけるだけでは絶対に前に進みません。双方応答できるよになることが大事です。両国民がお互いに利益なることを探す。経済協力、環境保護、漁業や養殖、元

住民の行き来も今の完全なビザなど様々なことが考えられます。簡単ではありません。現実には、日本が狙っているとか、日本が支配するとか、ロシアはだましているとか、疑いもあるでしょうが、隣国同士として過去の思いにとらわれず、どうすれば将来に向けて一番近い隣国と力をあわせていけるか考えるのです。世代がかわっても何が起きるか先のことは誰も予測ができません。次の世代を待たずとも新時代に向かうことはできないのかと思っております。私は大学卒業後ずっと日本と関わって過ごしてきましたので、そういう時代が早く来ることをねがっております。

どうもありがとうございました。

講演後、若干の質問時間が設けられて、数名から現在の輸入中古車への関税の高率が暫定的な処置なのか、市民のロシア訪問団への招待状やビザの発給をできるだけ早くして欲しい、北方4島での現在のロシア住民と日本国民との共同生活の可能性はあるか、サハリンの石油・天然ガスのパイプライン輸送の可能性はなど質問があり、総領事は、それぞれの理由をあげ丁寧に答えていた。